



139 号

# ゆとりニュース

—— 連合飯田地協ニュース ——

発行日 2018 年 4 月 20 日  
 発行所 飯田市丸山町 1-8-6  
 飯田労働会館内  
 発行人 竹 村 進  
 編集人 塩 澤 貴 文  
 電 話 0265(24)0030

## 希望と安心の南信州を目指して 飯田市長との懇談会

飯田市への政策提言・要求は、連合飯田地協の各構成組織から寄せられた意見を基に集約し、2018 年 2 月 5 日に飯田市に提出した。その後、2018 年 2 月 20 日に飯田市役所の市長公室において回答書を受領し、牧野市長をはじめ各部長、連合飯田地協四役メンバーによる懇談会を開催した。

連合側が、現在の企業・労働者を取り巻く環境を踏まえ質問を行うなど、市政の考え方や方向性を共有でき、有意義な懇談会となった。



回答書の授受を行う牧野市長と竹村議長

## 市政提言内容と回答 <要旨>

### 1. 「若者が帰ってこられる産業をつくる」

(1)	飯田市の契約は、「総合評価落札方式」により行われており、企業の技術力、社会性等も加味された方式と認識している。今後は、労働賃金の適正な支払いや、仕事と生活の調和への取組と実績についても評価要件とし、公共機関や事業所の取組を推進するよう要望する。
A.	働き方改革の観点から、労働者の労働賃金の適正な支払いをはじめ労働環境に関する取組と実績をどのように評価できるか研究してまいります。
(2)	2025 年度から年金の支給開始年齢が 65 歳となることを見据え、非正規労働者を含むすべての労働者の雇用と、年金の確実な接続が図られるよう、労働団体等への呼びかけを要望する。
A.	高齢者雇用安定法が改正され、雇用主は 2025 年までに希望する従業員の安定した雇用を 65 歳まで確保するために「定年年齢の引き上げ」「継続雇用の導入」「定年の定め廃止」のいずれかが義務付けられています。退職後、年金受給までの間に無収入期間を生じさせないためにも、国等の動向を注視するとともに関係機関等と連携を図ってまいります。
(3)	医療・介護・保育などの分野において、増大するニーズへのサービス確保と質の向上を実現するため、この分野で働く人の賃金、労働条件、労働環境の改善を関係団体への呼び掛け、専門性やキャリアアップ向上の仕組みを構築するなど、人材が確保できる取組の推進を要望する。
A.	医療分野では、飯伊地区包括医療協議会や飯田医師会等の関係機関との連携により、医師・看護師をはじめとした医療職の確保に努めていくことが重要と考えています。保育分野の市民ニーズへの対応や質の向上を実現するには、保育人材の流出を防ぐとともに潜在保育士の掘り起こし等が必要であり、独自の人材確保策を研究します。介護分野では、資質の向上と処遇の改善が進むように、事業所に働きかけてまいります。
(4)	非正規雇用の形態で働く者を対象に、正規雇用への転換をはかっている企業への助成や、相談窓口等の支援機能の充実を図るよう要望する。
A.	国では、非正規雇用労働者のキャリアアップ等を促進するため、処遇改善などの取組を実施した企業等に対し支援を行っています。県でも、非正規社員の処遇改善などに取り組む企業を「職場いきいきアドバンスカンパニー」として支援を行っています。市は、「ジョブカフェいいだ」に、個別相談やセミナーなど、若者に対する就労支援を行っています。

(5)	非正規雇用の形態で働く労働者や、育児・介護等で退職をした女性労働者、飯田市内で就職を目指す者などを対象に、正規労働者ニーズの高い職種に関連した訓練等の実施を検討願う。
A.	県では、「女性限定の面接会」や「再就職セミナー」等を開催するとともに、職場実習等の研修プログラムによる雇用安定と企業の人材確保を支援しています。市も、「ジョブカフェいいだ」による若者の就労支援を行うとともに、飯田高等職業訓練校が実施する短期訓練の中で、地域のニーズに応えられるよう連携しています。
(6)	高齢期を重点化し整備された社会保障体系を、子どもや若者の育成・支援や、現役世代への就労支援を重視した全世代支援型の社会保障体系に改革するよう、国への働き掛けを要望する。
A.	国では、持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律を成立させて、各種制度改革が進められているところです。今後も各種制度の実務を進めながら、現場を担っている基礎自治体としての声は、機会を捉えて国へ伝えてまいります。

## 2. 「飯田市への人の流れを作る」

(1)	当地域の農家民泊が、「COOL JAPAN AWARD 2017」において、世界各国の外国人審査により評価を受けて受賞し、今後のインバウンド戦略に大きな希望を与えるものである。飯田市中でも、Uターンに力を入れているが、特に今後減少が予想される生産年齢人口の増加に取り組むよう要望する。
A.	当地域の企業の求人意欲は高い状態にありますが、人手不足が恒常的に深刻となっています。こうした雇用のミスマッチを解消するため、平成30年度より高校生がこの地域を離れる前に地域の企業と交流できる環境づくりを進めます。また、移住者の誘導は、飯田下伊那の市町村が連携して、首都圏や中京圏などに出向いて市町村の枠を超えて移住者のニーズに合った移住相談会を実施しています。

## 3. 「地育力が支える学び合いで、生きる力をもち、心豊かな人材を育む」

(1)	現在取組を進めているキャリア教育において、ワークルールやワーク・ライフ・バランスの必要性を学ぶ機会についてもカリキュラムに位置づけ、取り組んでいただくことを期待する。
A.	飯田型キャリア教育は、社会の中で働くことをはじめ様々な自分の役割を果たしながら自分らしい生き方を実現していく力を育む飯田型キャリア教育を進めることで、ワークルールやワーク・ライフ・バランスについて学ぶことにもつながっています。
(2)	高校生が地域理解を深め、地域での生き方を考え、郷土愛を育み、地域活性化や地域社会に貢献できる人材を育成する「地域人教育」を飯田OIDE長姫高校で展開し、文部科学大臣表彰を受賞した。今後、他校へも取組を展開し、育まれた郷土愛により、帰ってきたいまちづくりを行うとともに、そのことが生産年齢人口の増加につながることを期待する。
A.	市内各校のキャリア教育の担当教諭との打ち合わせ会議を継続開催し、各高校の状況と課題の把握及び学校特性に応じたカリキュラム検討を視野に入れた話し合いを行っています。

## 4. 「自然と歴史を守りいかし伝え、新たな文化をつくりだす」

(1)	人形劇カーニバル開催 40 周年を迎え、AVIAMA総会の開催も決定しているが、県内外へのフェスタの知名度は改善の余地があると感じる。県内外への強力なPR活動を行い、新たな文化として発信して頂くとともに、世界フェス開催を機に、飯田市の文化遺産のPRや観光案内などが様々な角度からできるよう、民間活力も活かしながら盛り上げることを期待する。
A.	今年は、東京都内などで世界人形劇フェスティバルのPRイベントや展示を計画しています。また、AVIAMA総会の開催では、加盟都市に加え、国内や東アジア地域の都市に参加を働きかけ、「人形劇のまち飯田」に併せて、当地域の文化資源や豊かな自然を国内外にPRし、当地域への来訪者や交流人口の増加に向けて取り組みたいと考えています。

## 5. 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

(1)	充実した教育や、充実した医療環境の中で親が子育てに自信を持ち、地域みんなで支え、保護者が安心して就労できる環境づくりのために、子育て世帯のさらなる負担軽減を検討願う。
A.	子育て世代の経済的負担軽減については、不妊治療費の助成、妊婦健診費の助成、保育料の軽減のほか、18歳までの子ども医療費無償化を実施してきています。平成29年度からは準要保護家庭の学校給食費を全額免除とし、高校・大学への進学を支える市独自の奨学金制度も運用しています。平成30年度には医療費無償化を窓口での現物給付方式とするよう予定しており、一層安心して子育てできる環境づくりに取り組んでまいります。
(2)	現在、希望してもなかなか児童クラブへ預けることができない現状がある。安心して働くためにも、児童クラブの定員のニーズを把握し、希望すれば預けられる体制の確立を検討願う。
A.	「飯田市子ども・子育て応援プラン」の中で、子育て世代にとって、働くために安心して子どもを預けられる施設として、平成32年4月までに児童クラブの利用定員を970名に増やす計画をしています。
(3)	現在、「飯田版！上質な子育て環境」づくりとして、公立保育園全園での「信州やまほいく」認定取得を目指しているが、今後も自然型保育を推進する取組を継続いただくとともに、私立保育園・幼稚園へも自然型保育の取組が波及するような施策を検討願う。
A.	「飯田版！上質な子育て環境づくり」を推し進めることにより、「いいだ型自然保育」のブランド化を目指しています。昨年10月27日には公立保育所全16園が、県が取り組む「信州やまほいく（信州型自然保育）」の認定を受けることができました。「地域の力と自然型保育の一体化」により、「主体的にたくましく生きる力を育む保育」を大切にしていきたいと考えています。

## 6. 「市民総健康」と「生涯現役」をめざす

(1)	長野県は長寿県として全国からも注目されている。過去からの推移では、平均寿命とほぼ同じように健康寿命も伸びては来ているが、その差は縮まっていないのも現実であり「地域健康ケア計画」の着実な推進により、市民、地域と協働し更なる健康寿命延伸への事業を望む。
A.	地域健康ケア計画の具体的な取組としては、特定健診やがん検診の受診勧奨、朝食摂取の啓発、今より10分多く体を動かす「プラステン（＋10分）」の普及などが挙げられます。企業等へ出向いての「出前健康講座」を開催し、働き盛り世代からの健康づくりに取り組んでいます。

## 7. 「共に支え合い、自ら行動する地域福祉を充実させる」

(1)	ひとり親世帯の貧困を是正するため、雇用・就労支援政策や子育て支援政策などを包括的に強化することで、「貧困の連鎖」を防ぎ、すべての子どもたちの学ぶ機会の保障を要望する。
A.	平成30年1月に子どもの居場所づくりなどに関するネットワーク組織「南信州プラットフォーム」が構築されました。同組織に参画する中で、新たな機関とも連携し、生活困窮世帯の子どもの課題解決に向けて必要な役割を果たしてまいります。
(2)	児童虐待相談対応件数は、年々増加してきてる。子どもが犠牲となる痛ましい事件を防ぐためにも、児童虐待は社会全体で解決すべき重要な課題であると認識している。児童虐待防止法の周知とともに、通告義務について、より一層の啓発、広報の徹底を図ることを期待する。
A.	平成27年度には、子ども家庭応援センターを設置し、同センターを中核に母子保健、保育、教育、医療など関係機関との連携体制のもと18歳までの途切れない寄り添い型子育て支援を行っています。今後は、妊娠期からの相談支援体制のさらなる充実を図ってまいります。
(3)	私たち労働者が、安心して働き続けられるためにも、特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の十分な受け入れ態勢を確保するとともに、厚生労働省試算で2025年に全国で40万人不足するといわれている介護員の確保・育成に向けた取組強化を期待する。
A.	在宅で十分な療養、介護が受けられるために、認知症グループホーム、小規模多機能居宅介護等の地域密着型の施設の整備を引き続き計画的に進めるとともに、在宅での介護を支える訪問



	系サービスの人材確保、在宅介護者を支援する事業、取組の拡充を行います。また、介護人材の確保は、喫緊の課題であり、次期の介護保険事業計画においても重要な取組課題として、介護職員の確保定着を図るための具体策の策定を各種団体と協議を行いながら進めていきます。
--	--

## 8. 「新時代に向けたこれからの地域経営の仕組みをつくる」

(1)	公職選挙法が改正され、2016年より選挙権年齢が20歳以上から18歳以上に引き下げられたが、県外の大学へ進学する方が多いこともあり、投票したくても出来る場所が無く、投票率に結びつかない現状もある。期日前投票の場所や箇所数を再考いただくとともに、より多くの有権者が投票できるよう、県外投票の制度をわかりやすく周知いただくことを要望する。
A.	期日前投票については、市役所本庁の投票者数が期日前投票全体の80%超と圧倒的に多く、地域性や費用対効果等総合的に判断し、現状を維持する方向です。市外滞在者には、より多くの有権者が投票できるよう、WEBサイトを見直し、周知の方法について検討してまいります。

## 9. 「個性を尊重し、多様な価値観を認め合いながら、交流する」

(1)	2018年度から、第6次男女飯田市男女共同参画計画がスタートし、4つの基本課題を基に推進していくことがパブリックコメントでも示されている。男女がともに家庭や地域を支え合う安心・安全な社会を構築するため、上記計画を着実に実行していただくことを期待する。
A.	第6次飯田市男女共同参画計画では、「男性にとっての男女共同参画の推進」と「ワーク・ライフ・バランスの推進」の2項目を重点とし、それを下支えするものとして「仕事と子育て・介護の両立できる環境整備」を位置付けています。女性の就労が増加していく中で、安心して働き、子育てや介護ができる社会となるように計画的に施策を進め、地域社会に対しての継続的な啓発活動と「働き方」について、事業所への働きかけを進めてまいります。

## 10. 「豊かな自然と調和し、低炭素なくらしをおくる」

(1)	再生可能エネルギーの利活用は、持続可能な社会形成に大きく関与することから、蓄電池に対する補助を維持拡大させるとともに、エネルギーの地産地消や財貨循環の観点からも、継続して再生可能エネルギーを普及させることを期待する。
A.	飯田市では貯めて賢く使う蓄電へと補助対象機器を拡大し、継続して設備を有効活用できるよう見直しを行いました。今後も蓄電システムを含む再生可能エネルギー機器の設置補助のニーズを把握し、維持・拡大に努め、エネルギーの地産地消による経済の好循環と、温室効果ガス削減目標達成に向け再生可能エネルギーの普及促進に努めてまいります。

## 11. 「災害に備え、社会基盤を強化し、防災意識を高める」

(1)	災害時において、有事の際の企業と行政の連携について、避難訓練や情報の共有など、一層の連携強化に取り組んでいただくことを期待する。
A.	民間企業とは、平常時及び非常時において様々な場面や内容において連携できることがあり、市としても大きく期待しています。今後、個別に協議するなかで連携を深めてまいります。

## 12. 「リニア時代を支える都市基盤を整備する」

(1)	リニア中央新幹線開通については、地域にとって大きな変革の機会であるが、駅の建設や周辺整備については、利害関係者の生活に非常に大きな影響を及ぼす事項であり、国や県、JR東海と連携し、市民目線で生活・環境・経済面等の不安を払拭できるよう引き続き配慮を願う。
A.	リニア中央新幹線の開通は、生活環境・景観・地域コミュニティ等への影響が考えられますが、関係する事業主体と連携してその影響を最小限にすること、更には、市民目線での住民生活や経済活動にしっかり配慮して進めてまいります。

※ 提言・要求と回答の詳細は、組織内で確認頂くか、連合飯田地協までお問い合わせ下さい。